



定義なき侵略：国連C-24で進む「沖縄主権剥奪」の真実

2026年2月・脱植民地化特別委員会で決定された「見えない戦争」の全貌

Source: 日本沖縄政策研究フォーラム

8 9807 0585 1.4.2. No6 1165 13026 15-16

ミサイルなき戦争。「法律戦」が沖縄を狙っている



TARGET: OKINAWA -
REALITY & SOVEREIGNTY



BUREAUCRATIC VIOLENCE
- LANPARE IN ACTION -

- CLASSIFIED

2026年2月16日、ニューヨーク国連本部。
「国連事務」という無機質なヴェールの裏で、
日本の主権を削り取る「複合法律戦 (Lawfare)」が始動した。
ターゲットは「沖縄」。武器は「定義の書き換え」。
我々が気づかない間に、沖縄を日本から切り離すための
「法的包囲網」は完成しつつある。

「あらゆる形態 (All Forms)」という万能鍵



定義の空白

- CLASSIFIED

国連決議で繰り返される「あらゆる形態および現れ」には、国際法上の固定された定義が存在しない。

- * **事後法**: 過去に合法だった統治も、現在の「現れ」として遡及的に断罪可能。
- * **恣意的運用**: 定義がないため、C-24委員会 (G77主導) が「何が植民地か」を多数決で決定できる。
- * **結果**: 米軍基地も、行政支援も、教育も、すべてが「植民地支配」にすり替えられる。

防波堤の決壊：日本の防衛線「17のリスト」は突破された

これまで日本は、「国連が定義した17の非自治地域リストに日本は入っていない」という形式的定義を盾にしてきた。

しかし、今回のC-24会議でその前提は覆された。

List of 17 Territories

C-24
Logic

**NEW RULE:
Beyond the List
(リストの枠を超えて)**

毒針1：リストの破壊

SOURCE: 2026.02.16 C-24 Meeting / Venezuela Representative



発言：「17の非自治地域リストを超えて (Beyond the list)」

意味：既存のリスト外にある地域（＝沖縄）への介入を正当化する**法的余地の創出**。これは事実上の「**管轄権拡大宣言**」である。

毒針2：ターゲットの特定

SOURCE: C-24 Resolution Language

発言：「新たに浮上しつつある
植民地状況（Newly emerging
situations）を特定せよ」

意味：「**沖縄**」という固有名
詞を避けつつ、リスト外の地
域を救済対象として調査する
任務を事務局に与た。これが
沖縄への「査察」の根拠となる。

“...Identify newly emerging
colonial situations...”



毒針3：日本政府の排除（頭越しの外交）

SOURCE: Chair's Statement

20%

Japanese Government
日本政府

“...Dialogue with the territories themselves...”

発言：

「地域自身（with the territories themselves）との対話が不可欠」

意味：

施政国（日本）を通さず、活動家や地方自治体と国連が直接交渉するルートの確立。国家の外交権を否定する危険な口ジック。

毒針4：「専門家」という名の工作員

SOURCE: Nicaragua Representative

"...Experts are essential tools to eradicate colonialism..."

発言：「**専門家** (Experts) は**植民地主義根絶**のための不可欠な道具」

意味：ここで言う「専門家」とは中立な学者ではない。5月のニカラグアセミナーに招かれるのは、**日本を侵略者**と呼ぶ**「活動家」**だ。彼らの証言が**「国連公式記録」**として固定化される。

毒針5：抵抗を許さない恫喝

Cinematic Intelligence Briefing

“...Prepared to weigh
different scenarios...”

SOURCE: Venezuela
Representative

発言：「必要であれば、異なるシナリオ（different scenarios）を検討する準備がある」

意味：日本が法的に反論した場合、多数決による強行採決や、より強硬な外交的圧力を加えるという事実上の「宣戦布告」。

国連用語の「裏」を読む（デコード）

UN Terminology	Real Meaning
現代的な形態の植民地主義	米軍基地と日本の施政権 (基地の存在自体を植民地と定義)
例外なく全ての状況	日本のような民主国家も標的 (民主主義国だからという言い訳は通用しない)
地域自身 (Territories)	独立派活動家 (日本政府を排除した交渉相手)
専門家 (Experts)	反日アジテーター (プロパガンダの拡散役)

彼らの「正義感」がハックされている



C-24加盟国の多く（アフリカ・カリブ海諸国）は、過酷な植民地支配の歴史を持つ。

中国や活動家は、この「反植民地・反帝国主義」という純粋な正義感を悪用している。

The Trap

「日本＝帝国主義的な抑圧者」という虚構のナラティブを吹き込むことで、善意の第三国を「反日包囲網」の駒として動かしているのだ。

主権喪失へのカウントダウン：3段階のシナリオ

CLASSIFIED
DATABASE

**SOVEREIGNTY
LOSS**

Phase 1: 既成事実化

(2026.05)

ニカラグア・セミナー。
活動家が「琉球の代表」
として証言し、国連公文書
に嘘が記載される。

URGENT ANALYSIS

Phase 2: 法的「器」の完成

(2026.06)

NY本会議。
「新決議案」により、
沖縄が「第18の非自治地域」
として登録されるリスク。

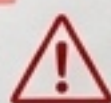
DATA : 0510
7207
1205577

000 UC 100 AD001
0000
0000 00 10
0000 0000 10 10

Phase 3: 国際包囲

(Late 2026~)

リスト入りを根拠に
「自決権(独立)住民投票」
の実施を国際社会が
日本に強要する。



URGENT ANALYSIS
CLASSIFIED

これは「言葉」による暴力である

「あらゆる形態」という定義なき言葉が放置される限り、日本の民主主義は防御壁にならない。
「植民地」というレッテルは、事実に基づかず、政治的な多数決によって一方的に貼られようとしている。
沈黙すれば、国連の事務手続きシステムが自動的に日本の主権を解体していく。



反撃の狼煙：今、日本が取るべき緊急措置



1. 隠語の拒絶

「現代的植民地主義」の標的が沖縄であることを公の場で指摘し、定義の濫用を拒否する。

2. 自治体による公式否定

URGENT ANALYSIS

沖縄の自治体が国連事務総長宛に「活動家は我々の代表ではない」と公式書簡（レター）を送付する。

3. 現場への介入

5月のセミナーに本物の専門家と県民を送り込み、その場で嘘のナラティブを否定し、議事録に残す。

沈黙は、同意とみなされる。

The Silent Invasion continues until we speak.

Source: 日本沖縄政策研究フォーラム